

2012年度事業計画書

公益社団法人 関西経済連合会

2012年度事業計画

1. 2012年度事業計画策定にあたって

昨年3月の東日本大震災は、私たちの想像を超えた凄まじい被害をもたらした。同時に、東京一極集中傾向が続いているわが国の国土構造の脆弱性を露呈している。一方、ギリシャの財政問題に端を発した欧州の債務危機問題や、新興国の経済成長が鈍化傾向にあることは、わが国経済の再生・回復に大きな影響を与えている。

また、少子高齢・人口減少社会の進行、急速なグローバル化の進展といった20世紀末から十数年来抱えてきた、諸課題も山積したままとなっている。

こうした混迷する状況下で、当会が果たすべき役割は何か。1946年10月に、当会が発足した意義は、「関西経済界の総意を表明し、その実現を図ること(趣意)」にある。したがって、当会の使命とは、関西で活動する民間企業の意志と力を結集し、さまざまな問題を乗り越え、関西のみならず日本・世界経済の発展に貢献することにある。

2008年10月に、当会は「関西ビジョン2020」を発表したが、この中で、2020年の関西の「ありたき姿」を掲げた。この「ありたき姿」の公表にあたっては、自らの発展のみに関心を持つのではなく、関西が日本にどう貢献するか、どう豊かにするかといった、高い理念・理想に基づき、「①多様性・活力、②技術・創造力、③自立・地域力」の3つをキーワードとして、「関西の『突破力』で世界に貢献」することを宣言した。

この理念を真に現実のものとするため、2012年度の事業計画の策定にあたっては、①2008年から2011年までの内外の環境変化(リーマン・ショックの発生、日本での政権交代など)、②当会の活動の考え方・あり方などを総点検し、ビジョンの実現に向けて、どう行動するか、その具体的な工程表を検討してきた。

その結果、関西の「ありたき姿」実現に向けて、「世界の中の関西」「日本の中の関西」をどう位置づけたいかといった「目指すべき具体像」を示した。そして、この具体像の実現に向けて、2012年から2020年までの9年間を3年ごとに区切り、3年ごとに「中期目標」を設定することとした。「中期目標」は、内外に当会の取り組みをより分かりやすく理解してもらうために、数値などを用い、イメージしやすいものとした。

したがって、「2012年度事業計画」は、従来の単年度の事業計画にとどまらず、2020年の関西の「ありたき姿」実現のための第一歩であり、2014年までの「目指すべき具体像」を達成するための第一歩となる。これにより、当会は、2012年度から『突破力』とともに、さらに『実現力』を発揮するための活動を強力に展開することとなる。

2. 目指す具体像の設定 ―「関西ビジョン2020」の実現に向けて―

今回、当会は、このような認識の下、2008年に策定した「関西ビジョン2020」の関西の「ありたき姿」の実現に向けて、「世界の中の関西」「日本の中の関西」の目指す具体像を下記の通り位置づけた。

(1) 日本の双発エンジンとして日本をリードする!

関西は、当面の国難である東日本大震災からの復興に対し、被災地の復旧・復興を西日本が支えていく覚悟を持ち、一刻も早い被災地の復興を支援するとともに、日本全体の新たな成長を伴う創造的復興を成し遂げ日本再生につなげていく。また、日本は、震災で顕在化した首都中枢機能の東京一極集中の弊害への対応に加え、震災以前から抱えていた諸課題の解消に向け、新たな国づくりを進めなければならない状況にある。関西は災害に強い国土や産業基盤づくりを進め、自らのセキュリティを固めるとともに、関西が首都中枢機能の受け皿として役割を果たすことで、日本全体のセキュリティ向上に貢献していく。また、高度経済成長期においては、首都圏の人口増加や産業の集積が、経済成長を支えたが、関西をはじめとする都市圏が第二・第三エンジンになることで日本経済の新たな成長実現を目指す。

(2) アジア有数の中核都市圏(ハブ)となる!

いまや、地域の発展は、国家単位の競争だけでなく、地域の持つ力の優劣で決まる都市間競争の時代に突入している。日本経済の成長を関西が牽引するためには、新興するアジア各都市に負けないよう関西自身の国際競争力を向上させていくと同時に、成長著しいマーケットとしてのアジアの活力を取り込んで成長していくことが不可欠である。関西は、関西の持つ強みと潜在力を最大限発揮し、イノベーションを次々と生み出し、グローバル経済にとってなくてはならない地域となることで、ヒト・モノ・カネが行き交う地域を目指す。

【参 考】「関西、おもしろい! -Dynamic Kansai !-」-2020 年の「ありたき姿」

(2008 年策定)

関西は「突破力」を発揮し、世界や日本に貢献し続ける。そして2020年の関西の「ありたき姿」は、「国の内外からさまざまな人々や企業が集まり、ますます多様性(ダイバーシティ)を高めて活力に満ち、世界の持続的発展に貢献する課題設定・解決力を持ち、世界の人々の生活を面白く豊かにする製品・サービス等を生み出し続けるような地域」である。

(1) アジアでも有数の「多様性・活力」に満ちた関西

まず、関西が有している多様な魅力にさらに磨きをかけ、地元で暮らす人々が生き生きと働き学び楽しむことのできる地域を実現する。また、地元の大学はじめ教育・研究機関などで熱心に学んだ人材が続々と輩出され、日本のみならず世界を舞台に活躍する。

一方、アジア・世界から様々な企業、研究者などを受け入れ、関西の企業、大学、研究機関などとのコラボレーションにより、地球環境問題や資源エネルギー問題、人口問題など世界規模の新たな課題設定やその解決のための提案が次々と発信される。多くの留学生もアジア諸国をはじめ世界中から招かれ、日本人および他の外国からの学生と共に研鑽し交流を深める。このほかにも、関西の歴史、文化、産業はじめ多様な魅力に惹かれて、国内外から多くの人々が続々と集まり、多様性が更に深まり、新たな価値を生み出していく。

(2) 最先端の「技術・創造力」で世界をリードする関西

世界有数の情報家電産業、食品、医学等のバイオ産業、先端医療産業、ソフト・コンテンツ産業といった次世代をリードする産業に加え、高付加価値化が進む鉄鋼・化学はじめ素材産業、多様で層の厚いものづくり基盤産業の集積がさらに充実する。そして、全国有数の大学、特色ある研究開発拠点と、こうした産業集積との連携・融合により、さまざまな技術革新が創出される。

これらによって、世界経済の成長制約をブレークスルーするような技術が生み出され、常に世界から注目される。一方、常にアジア・世界に目を向け、持ち前の創造力や進取の気性で世界の人々の豊かさを支える新たなサービスやトレンドを創出する。

(3) 「自立・地域力」アップでわが国の変革を先導する関西

関西の「突破力」は、アジアはじめ世界の持続的発展のためだけでなく、わが国の政治社会構造の変革にも大きく貢献する。

関西が他地域に先駆けて導入しようとしている広域連合は、更に発展を遂げ、行政での広域的取り組みが広がる中で、関西は自立し、地域力を一層向上させていく。また、中部地方、中国・四国地方など隣接地域との経済的連携も更に深まる。地域の経済・社会インフラにも思い切った変革が実現する。地域の住民やNPOなども、より広域的な観点から自ら考え判断し、創意工夫し、責任をもって地域資源の選択と集中を進めることが可能になる。

このような関西での取り組みが、道州制導入をはじめとする地方分権確立に向けて議論を更に深化させ、長年の懸案である真の分権型社会の構築を実現させる先駆けとなる。

3. 中期目標の設定－「目指す具体像」の実現に向けて－

当会は、関西の「ありたき姿」に向けた目指す具体像の実現に向け、関西が直面している環境変化・機会・危機感・潜在力をふまえ、(1)震災復興、(2)新たな国づくり、(3)競争力強化、(4)人・ビジネスの吸引力強化の観点から、当会が取り組む3カ年(2012～2014年)の活動の中期目標(3カ年で実現したいこと)を設定した。

(1) 関西のリーダーシップで東日本大震災からの復旧・復興に貢献する

- ・ 東北と西日本の継続的な協議の枠組みを活かした連携事業の創出、雇用創出(10件)
- ・ 民間の資金・ノウハウを活用したファンドや官民連携(PPP)、PFIや土地信託手法による復興事業の創出(1件)

(2) 関西から新しい国づくりを推し進め、強靱な国家と自立した地域による発展を実現する

- ・ 関西が首都中枢機能のバックアップの役割を担うことを、関連する法律や計画等に明確に位置づけ
- ・ 分権型道州制に向けた国出先機関から関西広域連合への事務権限・財源等の丸ごと移管実現
- ・ 財政健全化目標として掲げてきた2015年度のプライマリーバランス赤字半減
- ・ 2015年度までに日本を含むTPP協定が発効
- ・ エネルギー基本計画に伴い策定された現実的な実行計画の着実な進展

(3) イノベーションを生み出す仕組みを構築し、関西を国際競争に勝ち抜ける地域にする

- ・ 関西イノベーション国際戦略総合特区計画で申請した9地区32事業(49件)のうち90%の事業計画について国の認定を獲得、および会員企業の参画件数100件以上、規制緩和20件、税制措置20件、新規財政措置20件の支援措置を獲得
- ・ 科学技術政策と産業政策の一体化によるイノベーションの創出と基盤技術の維持
- ・ リニア中央新幹線のルート・駅位置の決定を経て、名古屋-大阪間の環境アセスが開始
- ・ 関西版ポート・オーソリティ構想の実現
- ・ 関西(近畿)の失業率を全国平均並みに低下
(※平均完全失業率2011年 全国4.5% 近畿5.0%)
- ・ 関西イノベーション国際戦略総合特区による雇用創出7.2万人

(4) アジア太平洋地域と関西のWin-Winにつながるビジネスネットワークを強化する

- ・ 関西主要大学の留学生数を2011年度比10%増、関西企業への就職者数を2011年度比30%増
- ・ 水・環境インフラパッケージ輸出案件形成(3件)
- ・ 関西への外資系企業誘致
(関西イノベーション国際戦略総合特区を中心に50件 ※2011年度実績15件)
- ・ 訪関西外国人旅行者数増加(2014年度450万人、2016年度600万人)

4. 最後に －2012年度事業計画の重点事業について－

当会は、上記の中期目標の達成に向け、本年度は25事業を実施する。当面の危機と機会、これまでの活動をふまえ、特に下記の3事業に重点を置き、着実に「ありたき姿」の実現をはかっていく。

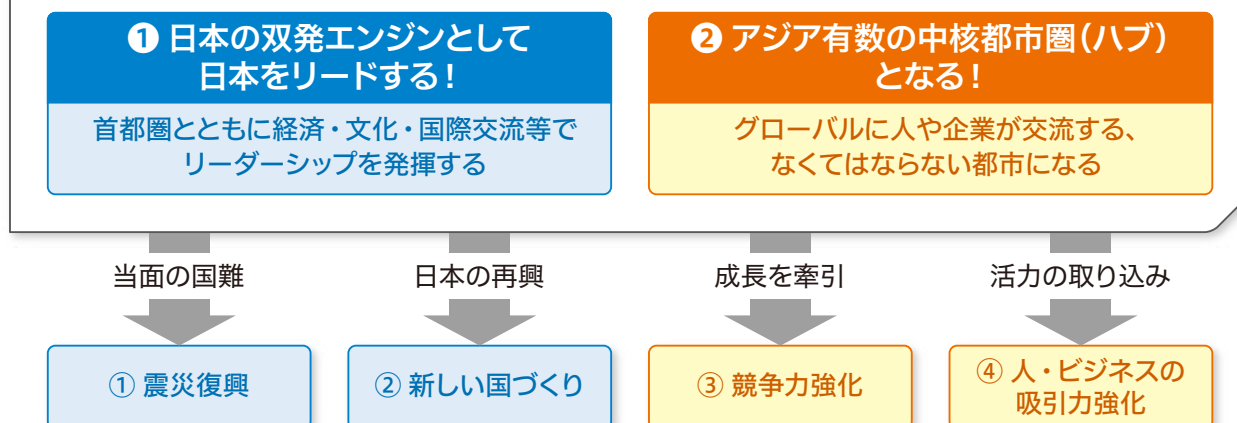
- (1) 被災地の雇用につながる事業の創出などによる復旧・復興支援
- (2) セキュリティ向上の取り組み
(首都中枢機能バックアップ、地域防災・減災体制の構築)
- (3) 国際戦略総合特区を活用したイノベーションの創出

実現に向けては、関西地域の総意形成、産学官の連携、地域間連携などさまざまなステークホルダーとの協働が不可欠であるとの認識の下、会員の皆さまとともに、「実行する関経連」として関西から日本経済の発展を目指していく。

以 上

■ 2012年度事業計画概要

【関西の「ありたき姿」実現に向け目指す具体像】 ●「世界の中の関西」「日本の中の関西」をどう位置づけたいか



【関経連の中期目標】 ●2014年度までの3カ年で実現したいこと

1 関西のリーダーシップで東日本大震災からの復旧・復興に貢献する

- 【事業・雇用創出】 東北と西日本の継続的な協議の枠組みを活かした連携事業の創出、雇用創出(10件)
- 【支援枠組みづくり】 民間の資金・ノウハウを活用したファンドや官民連携(PPP)、PFIや土地信託手法による復興事業の創出(1件)

2 関西から新しい国づくりを推し進め、強靱な国家と自立した地域による発展を実現する

- 【セ キ ュ リ テ ィ】 関西が首都中枢機能のバックアップの役割を担うことが、関連する法律や計画等に明確に位置づけ
- 【分 権 改 革】 分権型道州制に向けた国出先機関から関西広域連合への事務権限・財源等の丸ごと移管実現
- 【財 政 再 建】 2015年度のプライマリーバランス赤字半減
- 【自 由 貿 易】 2015年度までに日本を含むTPP協定が発効
- 【エ ネ ル ギ ー】 エネルギー基本計画に伴い策定された現実的な実行計画の着実な進展

3 イノベーションを生み出す仕組みを構築し、関西を国際競争に勝ち抜ける地域にする

- 【イノベーション特区】 特区計画で申請した9地区32事業(49件)のうち90%の事業計画について国の認定を獲得
会員企業の参画件数100件以上、規制緩和20件、税制措置20件、新規財政措置20件の支援措置を獲得
- 【科 学 技 術】 科学技術政策と産業政策の一体化によるイノベーションの創出と基盤技術の維持
- 【インフラ整備】 リニア新幹線のルート・駅位置の決定を経て、名古屋-大阪間の環境アセスが開始
関西版ポート・オーソリティ構想の実現
- 【地域雇用創出】 関西(近畿)の失業率を全国平均並みに低下(※2011年平均完全失業率 全国4.5% 近畿5.0%)
関西イノベーション国際戦略総合特区による雇用創出7.2万人

4 関西とアジア太平洋地域のWin-Winにつながる人・ビジネスのネットワークを強化する

- 【人材パイプライン】 関西主要大学の留学生数を2011年度比10%増、関西企業への就職者数を2011年度比30%増
- 【パッケージ輸出】 水・環境インフラパッケージ輸出案件形成(3件)
- 【対日投資促進】 関西への外資系企業誘致
(関西イノベーション国際戦略総合特区を中心に50件 ※2011年度実績15件)
- 【インバウンド】 訪関西外国人旅行者数増加
(2014年度450万人、2016年度600万人 ※2016年の訪日外国人旅行者数の数値目標1,800万人)

1 関西のリーダーシップで東日本大震災からの復旧・復興に貢献する

- 【事業・雇用創出】(1) 被災地の雇用につながる事業の創出などによる復旧・復興支援 B
- 【支援枠組みづくり】(2) 被災地ニーズが高い課題への対応実施(がれき処理など) B
- (3) 直接的な復興活動の継続(観光支援、BUY東北運動など) B
- (4) 西日本広域連携による復興支援 C

2 関西から新しい国づくりを推し進め、強靱な国家と自立した地域による発展を実現する

- 【セキュリティ】(1) セキュリティ向上の取り組み(新規)(首都中枢機能バックアップ、地域防災・減災体制の構築) A
- 【分権改革】(2) 分権型道州制の実現に向けた取り組みと関西広域連合の発展支援 B
- 【財政再建】(3) 経済成長と財政再建の両立に向けた税財政・社会保障改革の推進 A
- (4) 金融システムの安定維持と金融・資本市場の活性化 A
- 【自由貿易】(5) TPPをはじめとする貿易・投資の自由化・円滑化への取り組み A
- 【エネルギー】(6) ベストミックスを実現するエネルギー戦略構築 A
- 【企業関連法制】(7) 適正な企業法制および労働法制実現の取り組み A

3 イノベーションを生み出す仕組みを構築し、関西を国際競争に勝ち抜ける地域にする

- 【イノベーション特区】(1) 国際戦略総合特区を活用したイノベーションの創出(新規) B
- (2) うめきた開発プロジェクトの推進(I期・II期) B
- (3) 「けいはんな学研都市」における環境エネルギー事業等の創出 B
- (4) 健康科学ビジネスの創出 B
- 【科学技術】(5) 科学技術政策と産業政策の一体化によるイノベーションの創出と基盤技術の維持 B
- 【インフラ整備】(6) 交通・物流ネットワークの整備・強化 B
- (7) 関西版ポート・オーソリティ構想の実現 A
- (8) 大都市圏戦略を見据えた関西のまちづくりの推進 B
- 【地域雇用創出】(9) 公労使による就業支援の仕組み構築 B
- (10) 関西各地経営者協会と連携した中堅・中小企業が抱える課題解決への取り組み B

4 関西とアジア太平洋地域のWin-Winにつながる人・ビジネスのネットワークを強化する

- 【人材パイプライン】(1) 「人材パイプライン」実現に向けたグローバル人材の育成・活用 B
- 【パッケージ輸出】(2) 「環境先進地域・関西」の強みを活かした取り組み(ベトナム・ミャンマーでの水ビジネスなど) B
- 【対日投資促進】(3) 海外訪問団派遣および受け入れによるビジネス交流の強化・関係構築、関西広域での対日投資の促進 C
- 【インバウンド】(4) 広域連携によるブランド構築とインバウンド推進 C

※当会では、内閣府で認定を受けた公益目的事業(公1)を「A.調査研究事業」、「B.実践的活動・支援ならびに普及啓発事業」、「C.交流・連携事業」の3つに区分している(事業項目右欄に記載)。なお、当会は、上記の公益目的事業以外に収益事業(収1、不動産貸付業)を行う。

1 関西のリーダーシップで東日本大震災からの復旧・復興に貢献する

当会は、東日本大震災からの復興なくして日本の再興はないとの認識の下、被災地の一日も早い復旧のみならず、日本の新たな経済成長にもつながる創造的な復興が展開されるよう、阪神・淡路大震災の経験を活かし、復興を支援する取り組みを強化する。

被災地の復旧・復興を西日本が支えていくとの視点で、西日本各地の経済団体や関西広域連合等と連携し、被災地域の産学官とのコミュニケーションや具体的支援に取り組む。

1 被災地の雇用につながる事業の創出などによる復旧・復興支援

- ・職員の派遣により産業被害の実態、被災地のニーズを把握し、継続的に情報発信
- ・被災地と関西の産業界との連携方策について、具体的な裏づけをもとにした提案実施
- ・東北側のニーズに基づいた産業面での復旧・復興プロジェクトを企画

2 被災地ニーズが高い課題への対応実施(がれき処理など)

- ・関西広域連合などによるがれき処理の受け入れ要望の実施

3 直接的な復興活動の継続(観光支援、BUY 東北運動など)

- ・ボランティアツーリズムの推進、観光促進支援

4 西日本広域連携による復興支援

- ・当会事業の西日本経済協議会への展開、共同事業化

2 関西から新しい国づくりを推し進め、 強靱な国家と自立した地域による発展を実現する

東日本大震災により首都一極集中構造のリスクの大きさが顕在化した。国家危機管理においては、災害に強い国土や産業基盤づくりが重要であり、まず関西自身のセキュリティを高めるとともに、関西が首都中枢機能のバックアップ機能の受け皿としての役割を果たすことで、日本全体のセキュリティ向上に貢献していく。また、セキュリティ向上のためには、平時から日本の国土を首都と関西の複眼型構造に形成しておくことが必要であり、双発エンジンとして日本の経済成長を牽引していくことが重要である。

さらに、財政再建やデフレからの脱却など、わが国が震災の前から抱えていた構造的な課題も山積しており、わが国が将来にわたって発展するための経済・財政の基盤を確立することが必要である。当会は、わが国の企業活動の源泉となる早期の景気回復と安定成長に向けた経済・財政政策、財政健全化政策、エネルギー政策など中長期的な日本経済の成長にかかわる提言を発信する。その上に成り立つ中堅・中小企業も含めた競争力ある企業経営の環境整備と、それを支える安定した雇用・労働環境を実現し、関西経済のダイナミズムを支える中堅・中小企業の活性化を支援していく。

1 ★セキュリティ向上の取り組み (首都中枢機能のバックアップ体制整備、地域防災、減災体制の構築)

- ・首都機能バックアップ拠点としての関西の優位性、実現性等に関する調査研究と提言
- ・国土の複眼型構造の必要性和効果、必要な施策の調査研究と提言
- ・関西広域連合の「関西防災・減災プラン」のフォローアップと官民連携体制の構築

2 分権型道州制の実現に向けた取り組みと関西広域連合の発展支援

- ・全国各地域の経済界・自治体との連携による地方分権推進・道州制実現に向けた機運醸成
- ・国出先機関の丸ごと移管など関西広域連合の発展支援とこれを通じた地方分権の推進
- ・関西広域連合、各自治体に対する関西の発展策や官民連携事業に関する提案・意見表明
- ・関西の活性化にとって望ましい大都市制度のあり方に関する検討・意見表明

3 経済成長と財政再建の両立に向けた税財政・社会保障改革の推進

- ・成長戦略の推進とあわせた社会保障と税の一体改革のさらなる推進に向けた提言
- ・社会保障の個別テーマについての調査研究と提言（特に年金制度の抜本改革の提言）
- ・成長戦略と財政再建の両立に向けた抜本改革につながるような2013年度税制改正への提言

4 TPPをはじめとする貿易・投資の自由化・円滑化への取り組み

- ・TPP等自由貿易協定参加に向けた国民的議論を喚起
- ・TPPの21分野における課題抽出、優先順位の高い分野から対応策を検討し提言
- ・日EU、日韓、日豪、日中韓、ASEAN+3/6など、日本が優先的に取り組むべきEPA/FTA交渉開始および迅速な締結に向けた課題の抽出と提言

5 ベストミックスを実現するエネルギー戦略構築

- ・環境、経済、エネルギーセキュリティの同時達成を基本に、日本のエネルギー需給の安定化と世界の温暖化対策に向けた調査研究と提言
- ・関西広域連合における温暖化対策やエネルギー政策の動向把握と提言
- ・温暖化対策の新たな国際枠組み構築に向けた国内外の動向把握と公平かつ実効ある取り組みの提言

6 金融システムの安全維持と金融・資本市場の活性化

- ・金融政策のあり方の調査検討と政府・日本銀行への意見表明
- ・今後の関西・日本における金融・資本市場の活性化方策に関する調査研究
- ・PPPによる社会資本整備・運営の促進のため、インフラファンド等の民間資金調達方法の多様化に関する制度整備と政策支援の提言

7 適正な企業関連法制実現の取り組み

- ・企業活動に関する法令や会計制度の課題の把握と提言、規制・制度改革の要望
- ・労働関係法制の規制強化等、競争力を阻害する雇用・労働政策に対する提言
- ・国際競争力強化の観点から、経営戦略の重要課題に関する調査研究と普及啓発
- ・人事労務分野の人材育成

3 イノベーションを生み出す仕組みを構築し、 関西を国際競争に勝ち抜ける地域にする

昨年末の「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定は、新産業の創出や産業競争力強化に向けた大きな足がかりとなるものである。当会は、イノベーションの種を特区の力で大きく育てる推進役として、さらには最適な地域連携を探り、関西全体で最大限特区を活用するためのコーディネーター役として、関西・日本の将来を切り拓くことに全力を尽くす。

関西における陸海空の総合的な交通・物流戦略の推進、広域基盤の整備・強化は、国と地域の危機管理体制強化・セキュリティ向上の観点から、さらにはアジア・太平洋との Win-Win につながるビジネスネットワーク構築の観点からも重要であり、当会は、引き続き実現に向けた取り組みを推進する。

1 ★国際戦略総合特区を活用したイノベーションの創出

- ・関西国際戦略総合特別区域地域協議会を通じた総合特区計画の策定と推進、および関西広域の視点での9地区32事業間の連携促進や横断的課題の相互調整
- ・説明会開催等による会員の参画促進、参画企業・大学の要望把握(事業推進に必要な財政支援や規制の特例措置の獲得、特区制度の改善など)と国への実現働きかけ
- ・イノベーションを促進するインフラである、次世代スーパーコンピュータ「京」の産業利用促進の支援

2 うめきた開発プロジェクトの推進(I期・II期)

- ・「感性」と「技術」を融合させ、新しい価値を創造するナレッジキャピタルの機能構築に向けた産学官の関係機関への働きかけ
- ・ナレッジキャピタルへの参画(知の集積)に向けた、会員企業ならびに各事業関係者(KISP[中堅・中小企業]、クリエイティブ、ロボット)へのプロモーション活動の推進
- ・大阪府市や既存タウンマネジメント組織など関係機関と連携した、うめきたII期開発の具体化の検討

3 「けいはんな学研都市」における環境エネルギー事業等の創出

- ・けいはんな学研都市の新産業創出機能強化に向けた、知名度向上、体制見直し、都市建設の推進・整備
- ・けいはんなエコシティ次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクトの推進
- ・うめきた等での「ショールーム」「情報発信」機能の整備など拠点連携の推進

4 健康ビジネスの創出

- ・エビデンス構築のための産学官協働プラットフォーム「健康科学ビジネス推進機構(仮称)」の立ち上げ
- ・健康科学分野における新サービス、新商品の開発支援のための事業実施

5 科学技術政策と産業政策の一体化によるイノベーションの創出と基盤技術の維持

- ・基盤技術の維持に向けて産学官が一体となって取り組む「場」の構築
- ・強い産業基盤の確立と広域産業振興に関する調査研究
- ・国の科学技術政策と産業政策の一体的なイノベーション推進体制の確立に向けた働きかけ
- ・グリーンおよびライフイノベーションにおけるスマートコミュニティや革新的医療機器などの開発を支える組込みシステム産業の振興

6 広域交通・物流ネットワーク機能の強化

- ・リニア中央新幹線の大阪開業早期化に向けた機運醸成、早期整備スキーム案の策定
- ・関空・伊丹統合後の経営安定化に向けた、「基本方針」の策定への意見発信、関係機関と連携したネットワークの拡大・利用促進支援事業の展開
- ・新名神など高速道路ミッシングリンクの解消に向けた提案、北陸新幹線の早期全線開業、阪神港の機能強化

7 関西版ポート・オーソリティ構想の実現

- ・関西広域連合および関連自治体に対する構想実現に向けた働きかけ
- ・関西版ポート・オーソリティ構想の下で「アジアの中の関西」がとるべき広域交通・物流戦略の提案

8 大都市圏戦略を見据えた関西のまちづくりの推進

- ・関西都市圏の大都市圏戦略に関する国への意見反映
- ・関西都市圏のリージョン・コアにおける官民連携によるエリアマネジメント活動の実践
- ・水都大阪をはじめ関西のまちづくりの推進・支援

9 公労使による就業支援の仕組み構築

- ・公労使連携によるワンストップでの就業支援拠点構築の推進

10 関西各地経営者協会と連携した中堅・中小企業が抱える課題解決への取り組み

- ・関西各地経営者協会との連携による講演会の開催および調査の実施

アジア太平洋地域と関西の Win-Win につながる ビジネスネットワークを強化する

成長著しいアジア各国との関係強化は、ますます重要性を増し、わが国のグローバル戦略上、生命線となっている。当会は、関西がアジア有数の中核都市圏となることを目指し、世界中の各市場(国、地域)といかに向き合うかといった将来のビジネスを見据えてのパートナー関係構築を戦略的にやっていく。

まず、貿易の拡大や海外とのつながりを深めていく上で、関西・日本の発展を支える高度人材の育成、外国人留学生などの海外人材の活用が大きな命題となっている。成長著しい新興国のさらなる成長を、人材育成の観点から支援していくことは、持続的な共存共栄関係につながることから、当会はこれを強く推進する。

関西には高度経済成長期の公害や石油ショック等を克服した経験から、上下水処理をはじめ環境・省エネ分野で培われた技術を有する企業・研究機関の集積がある。こうした「環境先進地域・関西」の強みを活かして、エコシティの整備など環境配慮型の都市づくりに貢献するため、当会は、官民あげてインフラ商談への取り組みを強化し、商談の上流や多分野にわたる総合的な支援策を展開し、関西の「強い産業」実現を目指す。

1 「人材パイプライン」実現に向けたグローバル人材の育成・活用

- ・アセアン経営研修のほか、アジアのインフラ整備を推進する人材育成への協力
- ・関西で学ぶ外国人留学生の関西企業によるインターンシップ受け入れほか、留学生の受け入れ体制の整備
- ・起業家精神涵養のための若手経営人材の米国派遣

2 「環境先進地域・関西」の強みを活かした取り組み(ベトナム・ミャンマーでの水ビジネスなど)

- ・ホーチミン市における官民連携による水道事業参入の支援
- ・ミャンマー・タイ調査団のフォローアップ等、新規案件形成のための調査
- ・「中国・関西環境都市創造フォーラム」の開催をはじめとする関西の強みを活かした環境ビジネスの強化
- ・関西の企業が保有する優れた環境・エネルギー技術・製品やノウハウの普及啓発
- ・中堅・中小企業の自主的、継続的な環境活動の実践への支援、次世代層向けエネルギー環境教育への支援、民生部門および業務部門における自主的な環境活動促進のための普及啓発

3 海外訪問団の派遣および受け入れによるビジネス交流の強化・関係構築、 関西広域での対日投資促進

- ・関西財界訪中代表団の派遣、「中国・関西環境都市創造フォーラム」の開催など各階層での関係構築およびビジネスマッチングの実現
- ・インドネシア、ミャンマーなどとのトップ外交による経済交流拡大
- ・各国要人との懇談、関西にある外国公館、外国経済団体、主要外資系企業への関西の取り組みPRと情報収集など、定期的な関係維持・構築の継続
- ・INVEST 関西デスクや経済・投資セミナー等を通じた関西広域での対日投資働きかけ

4 広域連携によるブランド構築とインバウンド推進

- ・「西日本広域観光ルート」の商品造成支援ならびに国と連携したプロモーション活動の実現
- ・「食」「歴史・文化」をはじめとする関西ブランドの認知度向上のための実践活動